

実績評価書

資料1-1

(厚生労働省30(X I - 1 - 3))

施策目標名	総合的な認知症施策を推進すること(施策目標X I - 1 - 3) 基本目標X I : 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 : 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること	
施策の概要	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、平成27年1月に関係省庁と共同で策定した「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて(新オレンジプラン)」(平成29年7月改定)に基づき、認知症施策を推進している。	
施策実現のための背景・課題	1	我が国の認知症高齢者数は、平成24年で462万人と推計されており、2025(令和7)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれている。今や誰もが認知症とともに生きることになる可能性があり、また、誰もが介護者等として認知症に関わる可能性があるなど、認知症は皆にとって身近な病気であることを普及・啓発を通じて社会全体として確認していくことが必要である。
	2	本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるようにする。認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、そのときの容態にもっともふさわしい場所で医療・介護等が提供される循環型の仕組みを構築することが重要である。

各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由
	目標1 (課題1)	認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進・認知症の人や介護者への支援	社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症の人の視点に立って、認知症への理解を深めるための普及・啓発を図るとともに、認知症の人やその家族が集う取組を普及させる必要があるため。
	目標2 (課題2)	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供	本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるようにするため。

施策の予算額・執行額等	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	2,773,329,954千円の内数	2,877,841,185千円の内数	2,979,449,692千円の内数	3,067,602,220千円の内数	3,183,046,302千円の内数	
		補正予算(b)	111,046,426千円の内数	10,045,826千円の内数	▲2,090,853千円の内数	▲2,410,499千円の内数		
		繰越し等(c)	▲21,447,199千円の内数	19,121,917千円の内数	17,362,769千円の内数			
		合計(a+b+c)	2,862,929,181千円の内数	2,907,008,928千円の内数	2,994,721,608千円の内数			
	執行額(千円、d)	2,830,957,887千円の内数	2,844,715,479千円の内数	2,896,788,862千円の内数				
	執行率(%、d/(a+b+c))	-	-	-				

関連税制	-		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
	第百八十九回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成27年2月12日	認知症対策を推進します。早期の診断と対応に加え、認知症の皆さんが、できる限り住み慣れた地域で暮らしていけるよう、環境を整えてまいります。

達成目標1について		認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進・認知症の人や介護者への支援								
測定指標	指標1 認知症サポーター数 (アウトプット)	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために、認知症の方々を理解し、温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成を行っており、その人数を指標として選定した。認知症サポーターの養成については、認知症施策推進総合戦略において、令和2年度末までに1200万人を育成するという目標を掲げており、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。								
		基準値	実績値					目標値	主要な指標	達成
		平成26年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和2年度		
	611万人	611万人	750万人	883万人	1,015万人	1,144万人	1,200万人	○	○	
	年度ごとの目標値		-	前年度(611万人)以上	前年度(750万人)以上	前年度(883万人)以上	前年度(1,015万人)以上			
	指標2 認知症カフェ設置市町村数 (アウトプット)	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 認知症の人の介護者への支援を行うことは、認知症の人の生活の質の改善にも繋がる。家族など介護者の精神的身体的な負担を軽減するため、認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェ等の設置の推進を指標として選定した。認知症カフェについては、認知症施策推進総合戦略において、令和2年度末までにすべての市町村で設置(1,741市町村)するという目標を掲げており、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。								
基準値		実績値					目標値	主要な指標	達成	
-		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和2年度			
-		280市町村	722市町村	1,029市町村	1,265市町村	集計中	1,741市町村	○	(○)	
年度ごとの目標値			-	前年度(280市町村)以上	前年度(722市町村)以上	前年度(1,029市町村)以上	前年度(1,265市町村)以上			

達成目標2について		認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供								
測定指標	指標3 認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修のいずれかを修了した医師等の合計値の累計値(括弧内は認知症サポート医養成研修受講者数(内数))(アウトプット)	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、早期診断・早期対応や認知症医療や介護における医療・介護の連携が不可欠であり、その役割を担う認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修のいずれかを終了した医師等の合計の累計値を指標として選定した。これらの累計修了者数については、認知症施策推進総合戦略において、令和2年度末までに32.7万人という目標を掲げており、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。								
		基準値	実績値					目標値	主要な指標	達成
		-	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和2年度	○	(○)
		-	6.4万人(0.4万人)	9.2万人(0.5万人)	15.2万人(0.6万人)	19.8万人(0.8万人)	集計中	32.7万人(1.0万人)		
	年度ごとの目標値	-	前年度(6.4万人(0.4万人))以上	前年度(9.2万人(0.5万人))以上	前年度(15.2万人(0.6万人))以上	前年度(19.8万人(0.8万人))以上				
	指標4 認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修の修了者の合計値の累計値(アウトプット)	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、早期診断・早期対応や認知症医療や介護における医療・介護の連携が不可欠である。認知症の人の介護にあたっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行の緩徐化させ、行動・心理症状を予防できるような形でサービスを提供することが求められる。このような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保するため、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を修了した介護職員等の合計の累計値を指標として算定した。これらの累計修了者数については、認知症施策推進総合戦略において、令和2年度末までに35.28万人という目標を掲げており、毎年度その数値を上昇させることを目標としている。								
		基準値	実績値					目標値	主要な指標	達成
		-	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和2年度	○	(○)
		-	23.08万人	25.91万人	28.42万人	30.83万人	集計中	35.28万人		
	年度ごとの目標値	-	前年度(23.08万人)以上	前年度(25.91万人)以上	前年度(28.42万人)以上	前年度(30.83万人)以上				

※ 平成24年度から平成28年度は第3期基本計画期間である。

評価結果と今後の方向性	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②【目標達成】
	総合判定	(判定結果)A【目標達成】 (判定理由) 測定指標1については、目標値を達成している。 測定指標2～測定指標4については、平成30年度の実績値は集計中であるが、いずれにおいても直近3ヶ年度の実績値は当該年度の目標値を上回っていることから、目標を達成しているみなすことができると判定した。
		(有効性の評価) 測定指標1については、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者を増やすべく、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進を行った結果、認知症に関する正しい知識を持った認知症サポーターが増加したことから、当該施策は有効に機能していると評価できる。 測定指標2については、認知症の人やその家族等介護者への支援として、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場である認知症カフェが年々増加していることから、施策は有効に機能していると評価できる。 測定指標3、4については、認知症の人が持つ力を最大限に活かしながら、地域社会の中でなじみの暮らしや関係が継続できるように支援していくことが本人主体の医療・介護等の原則であることを、認知症の医療・介護に関わるすべての者が改めて共有するため、医療・介護現場における認知症への対応力向上研修を受講している医療・介護従事者が年々増加しており、施策は有効に機能していると評価できる。 以上を踏まえ、これらの取組は、新オレンジプランに基づき着実に進展していると評価できる。
	施策の分析	(効率性の評価) 測定指標1については、年間3千万円弱の予算額(平成30年度:約2千8百万円)に対し、毎年度100万人以上の認知症サポーターが養成されており、効率的な取組が行われていると評価できる。 測定指標2については、地域支援事業(平成30年度:217億円)の予算の内数で、事業メニューの一つとして実施しているところであるが、年度毎の目標値も大幅に達成できており、効率的に取り組んでいると評価できる。 測定指標3・4については、地域医療介護総合確保基金の予算(平成30年度:約60億円)の内数において、認知症サポート医等の養成数や認知症介護実践者研修修了者数等は年度毎の目標値を確実に達成しており、効率的な取組が行われていると評価できる。

	次期目標等への 反映の方向性	(現状分析)
		測定指標1については、認知症サポーターの数の量的な拡充に加え、今後は認知症の人と接することが多い業種(金融、交通等)におけるサポーター養成数の増加や、認知症サポーターによる支援チームが具体的支援を行う仕組み(チームオレンジ)にむけた活動の拡充に取り組んでいく。
		測定指標2については、令和2年度の目標の達成にむけて毎年設置数は増加しているが、各市町村の実情に応じ、地域の身近な場に認知症カフェが設置されるよう、自治体内での複数箇所の設置など、支援の場として認知症カフェの取組が広まるよう、一層の推進を行っていく。
		測定指標3、4については、認知症の人に対し適切な医療・介護サービスが提供されるよう、引き続き医療・介護従事者の認知症への対応力向上研修の受講を推進に取り組んでいく。
		(施策及び測定指標の見直しについて)
		いずれの測定指標においても目標達成が見込まれ、当該目標の達成にあたって施策の効果があらわれていると考えられる。今後は、令和元年から新たな事業として推進する、認知症サポーターによる具体的支援を行う仕組み(チームオレンジ)の活動など、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて更に取り組んでいき、令和2年度末までの目標達成に向けて施策を推進していく。
		また、本年6月には「共生」と「予防」を車の両輪とした「認知症施策推進大綱」が「認知症施策推進関係閣僚会議」にて決定された。今後は本大綱に沿った目標に向けて、認知症施策の更なる推進を図っていく。
		(予算要求について)
		(令和2年概算要求を行った後に記載する)
		(税制改正要望について)
		(令和2年概算要求を行った後に記載する)
		(機構・定員について)
		(令和2年概算要求を行った後に記載する)

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

参考・関連資料等	認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～(概要)・本文付き URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nop_1.html
----------	---

担当部局名	老健局総務課認知症 施策推進室	作成責任者名	室長 岡野 智晃	政策評価実施時期	令和元年度
-------	--------------------	--------	----------	----------	-------